



かみとんだ 議会だより

第 133 号

2011.3

「議会だより」は、上富田町のホームページに掲載しています。

平成 21 年度決算

一般会計・特別会計あわせて

歳入総額 102億2,460万4,473円

歳出総額 107億3,778万4,316円 を認定しました。



小学生による新春子ども議会が開催されました。
【1月15日（土曜日）上富田町議会議場で】

12月議会で4議員が一般質問を行いました。

- 木村政子議員： ☆統合保育所について ☆環境問題について
☆南紀の台への残土搬入について
- 井澗 治議員： ☆TPP問題について ☆介護保険について ☆医療新制度について
- 山本明生議員： ☆上富田町国民保護計画について ☆中島住宅跡地の利用計画について
- 三浦耕一議員： ☆大内谷池の埋立てについて ☆ゴミ収集について
☆薬物使用について

発行／和歌山県上富田町議会 編集／議会広報特別委員会

〒649-2192 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来763
TEL(0739)47-0550 FAX(0739)47-5959

会期（平成22年12月13日～22日） 10日間

12月 議会

町当局の提案は14件、議会からは意見書が2件提出され、いずれも可決しました。また平成21年度16会計の決算についても、全議案を認定としました。

補正予算関係

<一般会計補正予算第4号>…今回2億9,430万6千円を追加し、総額を62億9,210万4千円としました。補正予算の主な事業内容等は、次のとおりです。

◎総務費

- ・チャイルドシート購入費補助金
……………20万円
(チャイルドシート購入費の2分の1を補助する。但し補助金の上限は10,000円)
- ・LED防犯灯導入推進事業費
(LED防犯灯設置工事請負費)
……………282万2千円
(二酸化炭素の削減目的として、通学路を中心に町内85基の蛍光防犯灯をLED防犯灯に付け替えるもの。)
- ・県議会議員選挙費
……………208万円
(4月1日告示の和歌山県議会議員選挙の準備費)



役場敷地内に設置されたLED防犯灯

きめ細かな交付金事業（国からの交付金）

- ・防災公園設置工事請負費……………2,450万円
(朝来、旧日の出・水穂住宅跡地に防災公園を設置する工事費)
 - ・防災用備蓄庫購入費……………500万円
(防災用備蓄庫を購入して、上記の防災公園に設置する費用)
- 

防災公園の設置工事を行う
旧日の出・水穂住宅の跡地
(朝来地区)
- ・LED防犯灯設置工事請負費……………1,000万円
(通学路を中心とした暗所及び災害避難所付近等に、LEDの防犯灯を設置する費用)
 - ・朝来小学校グラウンドフェンス整備工事請負費……………250万円
(朝来小学校運動場周辺のフェンス設置工事費)

◎民生費

- ・障害福祉費（扶助費）……………2,397万円
(障害者自立支援法に係る障害福祉サービス費の不足分)
- ・特別会計介護保険繰出金……………222万9千円
(介護保険サービス給付費、介護予防事業費等について、今年度の所要額がほぼ確定したので、不足分を追加措置し、介護保険の特別会計へ繰出する。)

- ・特別会計国民健康保険繰出金……………1, 601万2千円
(特別会計国民健康保険事業の所要額がほぼ確定したので、不足分を一般会計から繰出する。)
- ・特別会計後期高齢者医療繰出金……………658万9千円
(特別会計後期高齢者医療の所要額がほぼ確定したので、不足分を一般会計から繰出する。)
- ・保育所建設事業費(統合保育所設計業務委託料)……………1, 300万円
(生馬保育所、岩田保育所、市ノ瀬保育所の統合に係る統合保育所の設計業務委託料)

◎衛生費

- ・公立紀南病院組合運営費負担金……………401万1千円
(田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町で組織する公立紀南病院の運営に伴う町負担金の追加措置をする。)

◎農林水産業費

- ・小規模土地改良事業費(工事請負費)……………102万3千円
(岡 中島排水路工事請負費)
- ・有害駆除捕獲補助金……………36万円
(有害駆除捕獲の補助金 サル1頭 30,000円 アライグマ1匹 3,000円)

◎土木費

- ・木造住宅耐震改修費補助金……………50万円
(町が行う木造住宅の耐震診断を受けて、該当すれば改修費用の2/3を補助する。限度額は60万円)
- ・道路橋梁総務費(管内図作製業務委託料)……………500万円
(今年度から3年間にかけて縮尺1/2500の上富田町管内図等の作成をする。この額は平成22年度の予算分)

◎教育費

- ・上富田中学校整備事業費(校舎耐震化改修に係る工事請負費他)……………1億1,000万円
(上富田中学校の校舎耐震化に伴う工事請負費他)
- ・放課後児童対策業務委託料……………385万9千円
(町内にある、あすなる学童保育所、なごみ学童保育所への人数増による委託料の追加)

条例関係

◎職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

(国の人事院勧告に基づき、役場一般職員の給与月額を、中高年齢層(40歳以上)を対象に平均0.1%引き下げ、期末手当については、12月支給割合を0.15か月、勤勉手当については、0.05か月引き下げるものです。尚、特別職(町長、副町長、教育長)並びに議会議員の期末手当についても、条例で一般職の職員の支給条件に準じて支給するとなっていますので、今回の改正により、期末手当0.15か月の減額となっています。)

工事請負変更契約関係

- ◎工事名……………平成21年度 小学校管理事業
岡小学校屋内運動場建築工事
- 契約額……………(変更前) 1億9,406万5,200円
(変更後) 1億9,535万400円
128万5,200円の増
- 契約相手……………西牟婁郡上富田町市ノ瀬2502-6
株式会社 堀組 代表取締役 堀 孝任



完成が近い岡小学校の体育館 (岡地区)
1月28日撮影

平成21年度 決算額認定

平成21年度の各会計の決算認定については、9月定例会後、閉会中に決算審査特別委員会において審査し、12月定例会に沖田公子委員長から審査結果が報告され、その後採決を行い、16会計全て認定しました。全会計の決算合計額は、歳入102億2,460万4,473円、歳出107億3,778万4,316円となっています。

一般会計の平成21年度決算収支は、歳入総額57億5,711万8千円、歳出総額56億5,897万4千円で、当年度の収支実績では、実質収支で8,382万8千円の黒字、また単年度収支についても1,590万5千円の黒字となっています。

厳しい財政事情が続く中で、行財政改革の効果が現れていると考えるが、今後においても、行政効果の検討や事務事業のさらなる見直しを行うことはもとより、施策の選択、再構築など、限られた財源を有効に活用され、強固で弾力的な財政体質を確立し、健康で明るい豊かな町づくりに向けて、なお一層の努力を望むものです。

◎自主財源の状況（※地方公共団体（役場）が自主的に収入しうる財源の状況）

本年度の自主財源については19億9,144万7千円で、構成比では歳入総額の34.6%、前年度より5,754万4千円（△2.8%）減となっている。

自主財源を確保し、歳入構成が安定的となるよう創意工夫が必要になると思われるので、さらなる努力をされたい。

※自主財源の内訳

項 目	金 額
町 税	14億4,298万4千円
分 担 金 及 び 負 担 金	8,057万円
使 用 料 及 び 手 数 料	7,529万7千円
財 産 収 入	3,456万3千円
寄 付 金	278万7千円
繰入金(基金を取崩し繰入れ)	7,458万円
繰越金(前年度からの繰越)	9,030万4千円
諸 収 入	1億9,036万2千円
合 計	19億9,144万7千円

◎投資的経費の状況（※道路、橋梁、学校、公共施設等、将来に残るものに支出した経費の状況）

平成21年度の投資的経費は8億2,095万5千円で、対前年度比では34.8%増加し、歳出全体の14.5%を占めている。

※本年度の主な投資的事業

事 業 名	事 業 費
公 営 住 宅 建 設 事 業	3億5,690万6千円
生馬小学校整備事業	1億2,055万4千円
道路維持改修事業	3,599万円
地籍調査事業	3,100万円
スポーツ施設等整備事業	2,379万2千円
道路環境整備事業	1,989万3千円
緊急避難施設改修事業	1,680万8千円
岡地区公衆トイレ設置工事	1,444万6千円
環境対策公用車購入事業	1,371万7千円
保育所改修事業	1,299万9千円
避難誘導街路灯設置事業	859万7千円

平成21年度の主な投資的事業



公営住宅建設事業
老朽化した岡地区の中島住宅15戸を建替え移転



生馬小学校整備事業 耐震改修した体育館



地籍調査事業(岩田地区で)



スポーツ施設等整備事業
上富田スポーツセンター多目的グラウンド整備



緊急避難施設改修事業
生馬公民館の改修工事



岡地区公衆トイレ設置工事
八上神社(八上王子跡)横にトイレを設置



環境対策公用車購入事業
リサイクル推進車(ユニック)購入



保育所改修事業
朝来第1保育所改修工事(周辺外構工事)



避難誘導街路灯設置事業
朝来小学校校門に設置したソーラーの誘導灯

審査中の決算審査特別委員会



◎経常的収支比率の状況

(※財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど弾力性が少ないことを示すもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。)

本年度の経常収支比率は91.7%で、前年度に比べ2.7%減となっています。
今後も経常経費の抑制に留意し一層財政構造の弾力性の確保に努められたい。

経常的経費充当一般財源と経常収支比率の過去3年間の推移

年 度	経常的経費充当一般財源	経常収支比率
平成21年度	31億7,305万3千円	91.7%
平成20年度	31億8,563万3千円	94.4%
平成19年度	31億3,439万1千円	94.5%

※経常的経費とは、人件費や公債費（地方公共団体が借入れた地方債の元金、利子の償還金）等、毎年度継続的に支出が求められる経費（投資的経費は除く。）です。

◎公債費の状況

(地方公共団体が借り入れた地方債の元金、利子の償還金及び一時借入金利子の合計額をいう。公債費は義務的経費の一つであり、町の歳入の減少に関係なく、支出しなければならない。これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。)

平成21年度一般会計の元利償還金支払額は7億6,709万3千円

町債の平成21年度末現在高は60億8,742万9千円で、前年度末の現在高より1億4,180万2千円の減となっており、実質公債費比率は20.6%です。

全会計での公債費の21年度末現在高は121億6,329万8千円、町民1人当りにすると、約79万9千円の借入となっています。(昨年度末では約81万8千円)

実質公債費比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示すことになり、今後なお一層、公債費比率の適正化を図り、財政の健全化に努力されたい。

町議会議員の辞職許可について

○平成22年12月20日(定例会最終日)に池口公二議員より、上富田町議会議員の辞職願(平成23年1月15日付で辞職)が奥田議長に提出され、直ちに議会で審議を行い、辞職を許可することに決定しました。

池口氏は、平成2年に初当選され、これまで約20年8か月町議会議員を努められました。本当にお疲れさまでした。

これにより、議員定数12名が1名欠員となります。(平成26年の議員選挙まで)

平成23年第1回臨時会について

○平成23年1月25日(火)に会期を1日間として臨時議会が開会されました。

町当局からは一般会計補正予算1件が提出され、可決しました。

また、議会側は、議員の辞職に伴う一部事務組合議会議員の補欠選挙、常任委員会・特別委員会委員の選任(補充)を行いました。

<平成22年度一般会計補正予算第5号>…今回2,771万7千円を追加し、総額を63億1,982万1千円としました。補正予算の主な事業内容等は、次のとおりです。

◎住民生活に光をそそぐ交付金事業(国の平成22年度の補正予算で創設された交付金事業)

- ・小規模多機能施設改修工事請負費・備品購入費他……………1,190万円
(今回、大阪の岩本氏より南紀の台にある家屋と土地の寄付を受けたので、この小規模多機能施設整備事業を活用して家屋を改修し、対象者を限定しない誰でも気軽に利用できる小規模多機能型の施設として活用していく。また既存の家屋に接続して図書館を建築し、小さな子どもさんや親同士の交流の場としての活用などを計画としている。)

◎衛生費

- ・予防接種委託料……………1,581万7千円
(子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの予防接種委託料で、接種対象者については、子宮頸がん予防ワクチンは、中学1年生～高校1年生年齢相当の女子としていますが、平成22年度は、高校1年生相当の女子を対象としています。またヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンは、0歳児～4歳児の乳幼児が対象です。)

◎一部事務組合の補欠選挙・委員会委員の選任(各1名)しました。

- ・上大中清掃施設組合議会議員 木本 眞 次 ・産業民生常任委員会委員 奥 田 誠
- ・高速道路対策特別委員会委員 畑 山 豊 ・議会広報特別委員会委員 山 本 明 生

ここが聞きたい!

平成22年12月定例会の一般質問は、日程2日目の12月17日に行われ、4議員が登壇し、当局の考えを質しました。その質問、答弁の趣旨をまとめて掲載しています。

木村政子議員

1. 統合保育所について
2. 環境問題について
3. 南紀の台への残土搬入について



木村議員

①統合保育所について

質問 政府の幼保一元化案が「幼保両施設を併存させながら、こども園を増やす方式」で意見集約が図られ、2013年度の導入を目指して、法案が提出されようとしている。

上富田町では平成25年度の開所予定で統合保育所が計画されている。

国の補助金打ち切りでも公営で運営している町の姿勢は評価できる。公的保育制度を堅持、拡充することこそ大切だと思うが、町長の考えはどうか。

町長 当町には岩田幼稚園があり、この役割も大きいので、共存できるような保育所を統合の計画だが、開所予定の平成25年の国の方針や財政がどうなるかわからない。国の補助制度が復活するよう、皆さんも一緒に運動してもらえると嬉しい。



統合保育所(生馬・岩田・市ノ瀬保育所が統合)の建設予定地(岩田地区 協和ブロック工場敷地の一部)

②環境問題について

質問 (1) 紀北地方で

レジ袋有料配布をやめるところが出てきて、マイバッグ持参運動が後退している。紀南に波及しないよう業者への働きかけを常に強めていくべきだと思うがどうか。又、マイバッグの持参率は何か。

(2) ごみの収集方法について、最終処分場の延命のためにも、プラスチック

クを別に収集して、材料リサイクルや、燃料とか化学原料として使うケミカルリサイクルなどができな

いとか、検討の時期に考えていると思うがどうか。また、ビン・缶の袋を分けるとか、収集日を

変えるとか、資源化率を上げてはどうか。
町長 ノーレジ袋よりマイバッグ持参運動の啓発活動を進めて、袋を受けとらないで買物してもらいたい。
プラスチックの分別については、田辺のやり方へ進める格好で啓発活動はする。

住民生活課企画員 エコバッグの持参率は22年7

月現在、90・9%。近

③南紀の台への残土搬入について

質問 高速道路関連の残土が南紀の台の外周道路を通じて、民間の埋立地にどんどん持ち込まれている。

どの位の量を、いつ迄搬入するのか、地元へ説明すべきだと思いがどうか。埋立地が完成するとかかなりの軒数が増える。岩崎へ抜ける新道路の必要性はどうか。

町長 町も大内谷に第2処分場をつくる計画を

して、測量もしている。これを軸に残土の処分はそこへする。そこに入る道を延長して、南紀の台へ行きたいという考えは持っている。

産業建設課長 3月末まで3万2立方メートルの予定。うちスポーツセンターに1万立方メートル。南紀の台へは1日平均50〜60台の試算になっている。

平成23年度については、国の事業予算の関係で把握できていない。把握出来次第、町内会を通じて報告する。



南紀の台で

井 潤 治 議 員



井潤議員

① TPP問題について

質問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の問題です。11月14日に閉幕したAPECで大きな焦点となり、同首脳会議が14日採択した首脳宣言で2020年に域内の経済統合構想、アジア太平洋自由貿易圏を実現するとして、TPPをその手段の一つに位置づけています。この会議で菅首相はTPPについて国内の環境整備を早急に進め、関係国との協議を開始すると述べました。自国での雇用増、米などの市場開放を目指すアメリカの存在です。10月27日の衆院経済産業委員会での大畠経産相の答弁で、「アメリカが加入を表明した、それから日本のTPP参加検討が開始された」と。また、オバマ氏は日本経済連主催のCEOサミットで米国での雇用拡大のために自分にできる

ことは何でもする、と述べています。①町長はこの問題についての見解は、②農業だけでなく雇用環境にも影響があると思うがどう考えるか。③町は田園工業型の町を目指すとしているがこの目標が成り立たなくならないか。④関税の撤廃問題ですがこの地域の農産物等を含めた対応をどうするか。

町長 全国町村長大会で、TPPに対する特別決議をしています。これを読ませていただきます。「政府はTPPへの参加検討を撤回すべきとの全国の町村長の声を無視し、関係国との協議開始する旨の基本方針を決定、来年6月頃までに参加の是非を決めるとした。第1にTPPは物、人、サービスに関する関税や非関税障壁をすべて撤廃する、これまでにない貿易協定であるため、地域経済・社会にはかり知れない打撃を与えることは明白である。第2に政府は来年6月までに農業改革の基本方針を定めて、食料自給率向上や農業、農村の振興とTPPとの両立を図るとしている。しかし一方政府は10年後に麦、大豆等の増産により食料

自給率を50%に引き上げると決定しているが果たして両立が可能か強い疑念が残る。・・・よって我々は政府に対しTPP反対を明確に表明する。（要旨）」と決議している。私はTPPは将来必要になったとしたって、その事前に第一次産業の振興とか地方の振興をどうするか決めて、それを先行することが必要という見解を持っています。農業と工業の調和のとれた田園工業型の町づくりですがTPP参加以前の問題ですが現在の経済状況でしたら地方というのはしんどい。労務費の関係で上富田町にあった企業さえ外国へ移転する状況です。

産業建設課企画員 TPP

加入で農業の生産で4.1兆円の減、自給率は40%ですがそれが14%に低下すると、農業の多面的機能、洪水防止機能とか、土壌の浸食防止機能がなくなり、これがなくなると当然都市部の住民生活面に影響が約3.7兆円喪失すると言われています。GDPで農林水産省の試算で約7.9兆円が減額される。GDP比換算で1.6%の減と言われています。

質問 TPPを執行すると農業そのものを壊滅的にしてしまう。美しい農村が荒廃し梅みかんをつくる人がなくなり、雑草が生え、シカ、イノシシとかアライグマ、タヌキのすみかになってしまふ、と予想されると思うのです。里山が壊され住民のくらしが壊され、負担が増え、仕事どうすればよいか。町長は時にこのことに触れていただき町の農業とか守るためにひとつ先頭に立っていただきたい。

②介護保険について

町長 全国の町村会で決めた決議については、私の考え方であると認識を持っていただきたい。

質問 厚労省が2012年実施、5回目の介護保険見直し案が検討され、社会保障審議会介護保険部が意見書を出し、それによると住民負担増を現わすメニューが5つあり、そのメニューに基づいて、どうなるか試算してもらい、その一つ一つについてどう影響が考えられるか答弁してください。2012年度実施の介護保険料、負担はどうなるか。

住民生活課企画員 第五期介護保険制度改革については国がただ今検討中です。制度見直し案のポイント5項目について影響額を計算させていただきました。●軽度の要介護1の方と要支援の方の負担割合を1割から2割に変更すると1割負担で1,044万円で2割負担では2,088万円です。●ケアプラン作成費用ですが現在負担がありません。要介護1の方は1,000円、要支援が500円の変更新案です。両方合わせて399万6,000円になります。●施設費用見直し案で、2人から4人部屋の室料の見直しです。約5,000円程度の負担増案です。影響額は270万円程度、年金受給者で収入金額が320万円以上の人の利用料を1割から2割に変更する案で影響額は274万8,000円程度です。●低所得者の施設入所利用料軽減の負担軽減案ですが当町では平成22年度予定支出はなしです。

③医療新制度について

質問 後期高齢者医療制度について廃止するとす

町長 国保制度の改善強化全国大会で決議していることがあります。一点は医療保険制度の一本化を早期に実現すること。共済の場合は未納は全然ない。月給から天引かれるからです。新たな高齢者医療制度を構築する際には、国保財政の負担増と国民に混乱を招かないよう地方自治体の意見を十分に尊重しつつ万全の措置を講ずること。高額医療費共同事業、保険基金安定制度、財政安定化支援事業など国保財政基盤強化策の拡充、強化を図るとともに、従来の枠を超えた国庫負担割合の引き上げ等について検討すること、と財政問題もうたっています。国保の広域化より医療制度そのものを全体に考える必要があると認識している。

る民主党の公約は2013年度に新制度に移行検討されています。後期高齢者医療制度は75歳以上の人を区別して新しい保険料を取る差別的なやり方で全国的にお年寄りが立ち上がり廃止という世論が大きく動きました。国保に戻るといいますがどうか。

山本明生 議員

1. 上富田町国民保護計画について
2. 中島住宅跡地の利用計画について



山本議員

①上富田町国民保護計画について

質問 先日、テレビニュースで、北朝鮮が延坪島に砲撃、住民に大きな被害が出た旨の放送がありました。

我が国、我が町ではそんなことは起こらないだろうと思いますが、万一のことも考えておくべきです。

そこで町民の皆さんに上富田町国民保護計画を

よく理解していただくために、もつとPRが必要ではないかと思うが。

町長 上富田町国民保護計画について、この計画の目的は、武力攻撃を受けたとき等、有事の際に對しての町民の保護を目的としています。

ご存知のように、北朝鮮が韓国に対して砲撃した事実があります。

ああいう事態は、上富田町では起こらないと思っておりますが、やはり、ご指摘のようにこの計画が存在するとか、それに対する心構えを持っていただくことが必要です。機会がありましたら説明させていただきます。

このシステムについては、担当者からさせていただきます。

総務政策課 企画員 システムにつ



役場内に設備しているエムネットのパソコン

いては、まず武力攻撃を受けた場合は、今現在、エムネット(国の情報ネットワークシステム)により通知が来ることになっております。それにより、町民の方々に通知するという形ですが、これに代わるジェイ・アラート(総務省消防庁の全国瞬時警報システム)というものがありません。

これについては、同じように緊急事態が発生すると、衛星回線を使って瞬時に上富田町に情報が寄せられるというもので、それが来ると、防災無線

において町民の方々に即時に通知するという形のシステムです。

本年度中にこれを整備することになっておりますので、よろしく願います。

②中島住宅跡地の利用計画について

質問 岡小学校の屋内運動場が完成に近づきつつあり、地域住民は大変喜んでるところですが、中島住宅跡地については

多くの方々から、どうするのかとよく尋ねられます。小学校の為にぜひ使ってほしいという要望もあります。

また、利用計画の中に、幼児の遊び場を入れてほしいと言われています。町の考え方はどうか。

町長 中島住宅跡地の利用計画ですが、上富田町は従来、県道の改修とか河川の改修、教育施設の改修は、地元の財産区とか愛郷会へご負担をいただいていたのです。

しかし、そういうことについても、やはり負担が大変だという話を聞いて、地元負担はただかないようにしています。学校教育施設については、最低限はしますけど、それ以上のもので、地元の要するに朝来小学校の場合でしたら、朝来財産区の方から寄付をいただいで整備したという経過があります。公民館とか、コミュニ

ティセンターも同じような考え方を持っています。そういう判断の中で、中島住宅跡地へは利用しませんけど、整備については、地元の方でできましてらお願いしたいと考えていますので、その点のご理解をいただけるようにお願いしたいと思います。

て、地元負担はただかないようにしています。学校教育施設については、最低限はしますけど、それ以上のもので、地元の要するに朝来小学校の場合でしたら、朝来財産区の方から寄付をいただいで整備したという経過があります。公民館とか、コミュニ



町営中島住宅の跡地 (岡地区)

三浦耕一議員

1. 大内谷池の埋立てについて
2. ゴミ収集について
3. 薬物使用について



三浦議員

①大内谷池の埋立てについて

質問・大内谷池の埋立てについては、ほぼ終わっており、整地の段階になっているが、当初の目的は何か。また、その目的は十分達しているのか。

- ・地下排水による埋立地崩壊の危険性に問題はないか。
- ・町当局と埋立地所有者、工事業者との関係は。
- ・これからの利用計画について。

以上4点を聞きます。

町長 阪神淡路大震災では、神戸市が大きな被害を受け、火災発生で多くの死者が出たが、当時は、身近な田舎での被害というの報道されなかった。現実的には、淡路島ではため池が崩壊して、下流の人が被災しています。近年、水田の耕地面積が減ることによってため池が放置され、それにより、災害の可能性というのが十分出てきており、そのことも踏まえて、大内谷の池も埋立てをして貯水をしていないような格好になっています。

つくってその団体に払い下げ、そこから第三者へ払い下げするというケースをとっています。大内谷の池については、平成17年に大内谷の地縁団体へ土地を払い下げ、その後、平成21年にこの団体から個人の方に所有権が移っています。この土地の利用については、もし今後町の定めた開発行為に該当する場合には、町へ申請をいただくような行政指導するということで、ご理解をいただきたい。

そのような考えからいったら、目的は達成したと思っています。また、従来の方針ですが、上富田町は土地の払い下げについては、地縁団体を



埋立てしている旧大内谷池 (朝来地区)

②ゴミの収集について

質問 家庭ごみ収集について、町はどのような指導をしているのか。

町長 ごみ収集については、上富田町はステーション方式(家庭ゴミを入れる箱を置き、そこから収集する。)としています。このステーション方式を大きくして、収集箇所を少なくするという希望を持っています。車での収集では、大阪とかで事故が起こっているのは事実であり、収集車のステップ乗車は、大都会から少なくなってきたと聞いています。また、ゴミの中で火災が発生するとか、爆発をしてけがをされるという事故もあり、ごみステーションにより、安全に収集するということを望んでいます。

例えば、収集時間の関係で前日からゴミを出すことが多いと思うが、それにより、犬、ネコ、カラス等によりゴミが散らかっている場合あり、見苦しい時がある。

上富田町の収集は、業務委託方式です。指摘されたことは、美しくするように指導はします。

③薬物使用について

質問 職員や委託業者の中から、もし薬物に手を出す事例が出たときの町の対応について。

町長 薬物の使用は無いと思っています。人事管理をしている副町長とか総務政策課へは、職員の一事上のことである

っても、目を配ってやってほしいと言っています。残念なことに、国・県・町の職員においても精神症、要するにうつ病的なことが多くなってきたのが事実です。コミュニケーション等、相談に乗るという格好で努めます。犯罪の場合は、審査委員会へ諮問して、どう処罰するか考えていただく。また、業者の方につきましても、その事的大小さ、影響を考えた上で検討をします。



町内各地に設置されているゴミステーション(生馬地区で設置については町の補助金もあります。)

意見書

12月定例会で意見書2件が提出され、いずれも全会一致で可決し、国の関係機関へ送付しました。

TPP交渉参加反対に関する意見書

政府は11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針」(EPA基本方針)を閣議決定した。このなかで、環太平洋経済連携協定(TPP)について交渉の参加・不参加を先送りにしたものの、「関係国との協議を開始する」と判断したことは、極めて遺憾である。

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全自由化を目指す交渉であり、米国や豪州などの農林水産物輸出大国が参加すれば、日本の一次産業は壊滅し、地域経済、地域社会の崩壊を招くこととなる。

上富田町は、温暖な気候や限られた農地を有効に活用し、梅・みかんを

始め野菜・花きを中心とした労働集約型の園芸農業や、自然環境を活かした水産・林業を行うことにより、食料の安定供給や国土保全などの重要な役割を担ってきた。

しかし、価格低迷や燃料高騰等生産コストの上昇、一次産業従事者の高齢化等により、上富田町の一次産業もかつてない厳しい状況におかれている。

これ以上、農林水産物の自由化が進めば、安価な外国産の流入・氾濫による価格破壊が起こり、農業をはじめ一次産業は壊滅的なダメージを受け、関連産業は衰退し、雇用機会が失われ、地域経済は崩壊する。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものでない。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農林水産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下している。

EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきである。

わが国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。

政府は、国内農業など経済全体に与える影響を十分に分析しないまま協定に参加しようとし、農業政策も明確でない。

そのメリット、デメリットについて、国会において慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うべきである。

従って、本議会は、わが国の農業振興や食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加は反対であり、断じて認めることはできない。

意見書提出先

内閣総理大臣

外務大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国家戦略担当大臣

内閣官房長官

衆議院議長

参議院議長



独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センターの充実を求める意見書

医師・看護師不足や公的病院の縮小・閉鎖によって、救急患者の受け入れ先がない等、地域医療が崩壊しかねない事態が全国で生じています。

国立病院は、がん・循環器などの高度医療や研究とともに、重症心身障害、筋ジストロフィー、結核・感染症、精神医療、災害医療、へき地医療など、民間では困難な分野を担い、地域医療においても重要な役割を果たしています。

しかし、政府は、「独立行政法人の原則廃止」を掲げています。4月に行われた「事業仕分け」では、国立病院に対して「非効率」病床の削減など更なる「経営合理化」を求める意見が出され、「事業規模の縮小、他の公的病院も含めた再編成の検討など」ととりまとめがされました。また、「公務員人件費削減」や「効率化」の名の下に、国立病院に対しても、人件費や運営費交付金の一

律削減が求められています。

国民の立場で無駄遣いを是正することは必要ですが、いのちや暮らしにかかわる公共部門には必要な予算措置が求められています。

和歌山県田辺市にあり、ます独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター(316床17診療科)は、和歌山県田辺保健医療圏を主たる診療圏として、がん・循環器疾患に対する専門医療、脳神経外科を主たる対象とする救急医療(救命救急センター)など高度の総合的診療及び各種医療従事者の卒後研修と生涯研修、臨床研修などを行っています。またエイズ拠点病院、臓器提供施設としても役割を果たしています。

こでも、だれでも、安心して医療を受けることができる体制づくりは住民の願いです。

南和歌山医療センターの充実を図るために、以下の項目について要望

します。

記

1. 南和歌山医療センターを縮小・廃止、民営化することなく、充実強化を図ること。

2. 南和歌山医療センターに必要な予算を確保すること。

3. 南和歌山医療センターに医師・看護師をはじめ必要人員を確保すること。

意見書提出先

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

厚生労働大臣

衆議院議長

参議院議長



南和歌山医療センター

委員会活動 レポート

12月議会に、総務教育常任委員会・産業民生常任委員会・委員会所管事務調査（視察したの報告書が提出され、抜粋して掲載しています）

総務教育常任委員会

◇調査地及び目的

- ①新潟県佐渡市
- 行政改革について
- スポーツでのまちづくりについて

◇調査の概要

平成22年度の所管事務調査は、平成22年9月29日から10月1日で行い、行政改革の取り組みと、スポーツでのまちづくりを積極的に取り組んでいる新潟県の佐渡市他2箇所を訪問し調査しました。

佐渡市は、平成16年3月1日には島内10市町村が合併し1島1市となり、今後厳しい財政が続く状況を踏まえて、行政改革に取り組んでいるまちです。

また20年ほど前から行われているトライアスロン、今年度より実施されたトキマラソン（フルマラソンも含む）、自転車競技等、大規模な大会を開催し、スポーツでの島づくりを推進しています。

【佐渡市】

佐渡市は日本の中央に位置し、おけさと朱鷺（トキ）や金山で知られる観光の島で、平成16年3月1日に、それまでの1市7町2村が合併して、人口約7万人の佐渡市が誕生しています。

面積は855.27平方キロメートルで、東京23区の約1.4倍という日本最大の離島であり、地形や気候、文化面などから日本の縮図といわれています。佐渡の歴史を見ると、古代・中世期には遠流の島として、順徳天皇、日蓮上人など70人余りが流されています。

また、慶長年間（1596年～1614年）には、相川金銀山が発見され、江戸末期までの270年余りを徳川幕府の財政を支える天領地として栄、多くの人や文化が島に入ってきました。

尚、佐渡は日本のトキの最後の生息地となっています。

佐渡市は合併後、平成18年3月に「時代の変化に対応した新しい佐渡市の形成」を目標として、第2次佐渡市行政改革大綱及び集中改革プランを策定し、効率的な行政運営と公共サービスの提供に取り組んでいます。歳入の約半分を地方交付税に頼っている現状で、この交付税については、合併してから10年間は特例期間として、旧10市町村分が存続したとして算定されていますが、特例期間が終了後は、大幅な減少が見込まれることを見据えて、昨年には将来像を明確にするため、「平成31年度までの佐渡市歳出・歳入改革」と「成長強化戦略」を2本の柱とした「佐渡将来ビジョン」を策定し、厳しい財政事情が続く中で、新市の計画の実行よりも、行政のスリム化にポイントを置き取り組んでいました。また、成長強化戦力の一つである「佐渡の魅力を生かしたにぎわいのある島づくり」で

は、国際トライアスロン大会、トキマラソン、ロングライド（自転車競技）等、大規模な大会を開催する等、積極的なスポーツでの島づくりを展開し、この3大スポーツイベントは、佐渡市の観光資源にとっても大きなウエイトを占めており、ボランティアの確保等、運営には大変な苦労があるというものでしたが、島が一つとなりやりやすくなったということで、視察当日は、積極的な島づくりの意気込みが感じられ、まちの規模は違っても、佐渡市の取り組みは大変参考になりました。

我が町においても、現在、単独町政により行政改革を推進しています。また、国庫負担金・地方交付税の削減等益々厳しい状況となってきました。今後においても、より一層知恵を出し合って、事務事業の整理及び合理化を図っていかねばなりません。また、スポーツでのまちづくりでは、「紀州口熊野マラソン」も第16回を迎え、定着し

たスポーツイベントとなっており、adidasや韓国漢江マラソンとの提携等、今や町の活性化に欠かせない役割を担っている大会となつています。そういう状況の中、近隣府県では、今後、先に開催された奈良マラソン、次年度から大阪マラソン等の大きな大会も予定されており、これにより益々運営は厳しくなると思われませんが、当町の特色を生かした大会をアピールしながら、これらも町が一丸となつて取り組んでいかなければなりません。

【市原スポレクパーク】

視察の最終日に、平成22年度国民体育大会の開催地である千葉県の市原スポレクパーク（市原市）のラグビー競技会場を訪れました。これは、2015年（平成27年）に第70回国民体育大会が和歌山県で開催され、我が町においても、軟式野球、サッカー、ラグビーの競技会場と

なり、それに伴い、今回開催状況について視察を行ったものです。

市原市では、施設は完備できていましたが、開催に伴う準備に大変苦労をしたということでした。我が町においても、わかやま国体の開催に伴い、スポーツセンターの整備は着実に進んでいるが、今後は国体受け入れに対する実行委員会の設置等、準備にも力を入れたい必要があると思います。



佐渡市議会で

◇調査地及び目的

①岩手県宮古市

○災害復旧事業について

◇調査の概要

東南海・南海地震の発生については、政府の地震調査研究推進本部の予測では、2010年1月1日からの発生確率は30年以内で60%〜70%、50年以内で90%程度以上とされています。

また、近年は局部的豪雨（ゲリラ豪雨）により全国各地で、河川の氾濫、土石流等により大被害が発生し各市町村は防災対策にも様々な取り組みが行われています。

当町においても、上富田町地域防災計画を基本にして、本年も9月5日に防災総合訓練を実施しており、また町内における自主防災組織の育成等、災害時に備えた防災活動を行っています。今後更なる活動を啓蒙、啓発を推進するに当り、平成22年10月21日に、災害対策の進んでいる岩手県宮古市を訪問し、その取り組みについて視察調査

を行いました。

【宮古市】

宮古市は岩手県の沿岸部ほぼ中央に、本州では最東部に位置しています。平成22年1月1日に川井村と合併し人口は63,000人、総面積は1,259.89平方キロメートルと、全国の市では8番目、東北では2番目の広大な面積を有するまちです。

1. 『宮古市災害警戒本部』の設置基準

情報の収集や伝達などを迅速かつ円滑に行うため、「宮古市災害警戒本部」を設置する。

- ①大雨、大雪、暴風、暴風雪などの気象警報、地面現象警報、高潮警報、波浪警報、浸水または洪水警報が発表された場合
- ②津波注意報が発表された場合
- ③震度3または4の地震が発生した場合
- ④大雨、長雨、大雪、融雪などにより、地滑り、土砂崩れなどの地面現象災害などが発生するおそれがある場合
- ⑤大規模な火災や爆発などによる災害が発生した場合

合、または発生するおそれがある場合において副市長が必要と認める場合
 ⑥その他災害応急対策上、副市長が必要と認める場合
 2. 『宮古市災害対策本部』の設置基準
 情報の収集や伝達などを迅速かつ円滑に行い、災害応急対策にあたるため、「宮古市災害対策本部」を設置します。
 ①震度5弱以上の地震が発生した場合
 ②津波警報が発表された場合
 ③大規模な火災が発生した場合
 ④大規模な災害が発生した場合、または発生するおそれがある場合
 ※避難実人数は、避難所及び避難場所（高台等）への避難者数です。
 3. 現在の公的な防災対策として
 ・危機管理課を新設してデジタル防災行政無線を整備して監視カメラ・氣象観測モニター・地震表示板モニター等で管理体制を執っている
 ・避難誘導施設、避難路の整備
 ・備蓄、防災機材の整備

・防災ハザードマップの作成
 ・総合防災訓練・津波避難訓練の実施
 ・自主防災組織、町内・自治会の防災研修など
 自助・共助・公助の連携

○自助「自らの安全は、自ら守る」これが防災の基本です。
 ○共助「自分たちのまち（地域）は、わが手で守る」これが、地域を守る最も効果的な方法です。
 ○公助「市をはじめ、警察・消防・県・国といった行政機関、ライフライン各社をはじめとする公共企業」、こうした機関の応急対策活動を公助と呼びます。
 自分を中心に考えると、震災の直後、自分を守るのは自助の力です。自分ひとりでは対応できない状況になったとき、頼ることができるとは共助です。（それは、同時に、自分が可能ならば、共助に参加する意識が前提であって、非常に大切なこととなります。）
 公助と共に状況を安定させ、復旧・復興へと向かいます。

※大規模災害時には、全員が被災者になってしまいうため、有事のための減災は、平常時の取り組みが大切であり、防災（減災）は、家庭内のちよつとした心がけが大切である。
 上富田町においても、地域防災計画に基づき、災害予防、災害応急対策、災害復旧など、町民の生命や身体財産を保護するとともに、住民意識の普及をより一層徹底し、災害による被害軽減の取組が必要である。



宮古市での現地視察（旧田老町の防波堤）

編集後記

今回の議会だよりは12月定例会で審議した一般会計補正予算等の主な内容、平成21年度の決算認定、議員の一般質問、平成23年1月臨時会の内容を掲載しています。

議会広報については、写真等を用いて、住民の皆さんにわかりやすく、読みやすいように努力しています。紙面等へのご意見、ご感想があれば、どしどしお寄せください。

今後ともよろしく申し上げます。